

オンデマンド研修

令和3年度研修

都市計画（専門講座）

—さらなる法的知識の修得を目指す方々へ—

主催 一般財団法人全国建設研修センター
後援 国土交通省
全国知事会・全国市長会・全国町村会
一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

- 目的** 現在我が国では、人口の減少や超高齢化に対応し、さらには安心して子供を産み育てるための環境の整備が必須である。そのため都市計画事業においては、市民生活を支える持続可能な活力のある都市づくりや地域づくりを進めることが強く求められている。そこで都市計画事業に従事し、各種制度の基本的知識と具体的な活用方策の知識を有する方々で、都市計画をめぐる行政法裁判例をもとに、争訟の特徴・制度の運用上の問題・留意すべき事項などの法的知識を修得したいと考えている方々を対象に、経験豊富な弁護士がオンデマンドにより詳しく講義いたします。
- 対象者** 都市計画事業に従事し、一定の実務経験を有する方、又は当センター主催の「都市計画」研修にご参加し、さらなる法的知識の修得を目的とする者
- 教科目** 都市計画に関する訴訟事例と制度の諸問題について
※WEB配信によるオンデマンドの講義となります。
この講義を受講前に、8月3日(火)～6日(金)又は11月16日(火)～19日(金)に実施する、「都市計画Ⅰ・Ⅱ」研修を受講されると、より理解が深まります。
- 講師** 国土館大学 法学部 教授 関 葉子
(銀座プライム法律事務所 弁護士)
- 講義時間** 3時間
- 配信期間** ①Ⅰ・令和3年6月21日(月)～6月27日(日) 7日間
②Ⅱ・令和3年12月13日(月)～12月19日(日) 7日間
研修動画の閲覧には、パソコン及びインターネット環境が必須となります。
上記期間中は、いつでも閲覧可能です。

※受講経費の助成制度がある道県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります。）

北海道・青森・岩手・栃木・群馬・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・熊本・大分・宮崎の20道県。
詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当: 斉藤・浦上
〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2
※ 申込みは当センターホームページからのインターネット申込みとなります。
ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>
TEL:042-324-5315

8. 研修経費及び納入先

(1) 研修経費 研修会費:19,000円 (1人当たり・消費税含)

(2) 研修経費納入先

三菱UFJ銀行 新宿支店 普通預金 No.0000316
ザイ) ゼンコクケンセツケンシユセンター
一般財団法人 全国建設研修センター
リジョウ 伊藤 アツシ
理事長 伊藤 淳

申込受付後に「受講通知書」と「請求書」をお送りします。到着後、研修前までにお振り込みください。振込手数料はご負担ください。なお、お振り込みの際には「振込依頼人」等の頭に受講通知書等に記載されている「申込番号」を入力してください。

9. 申込締切日 ①令和3年6月7日(月)

②令和3年11月29日(月)

10. WEB研修に関してのご案内

(1) 動作環境

- ・インターネットを閲覧できる環境 (通信料は各自負担となります。)
- ・パソコン(Windows 7～、Mac OS10.X～)
- ・ブラウザソフト(Iell、Edge、Google Chrome、Firefox、Safari)バージョンは、すべて最新版。
- ・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。

※研修センターホームページ申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込前にご確認してください。

(2) 注意事項

- ・お申し込みに当たっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申し込みください。
- ・動画を録画・キャプチャーすることや SNS 等へのアップは禁止します。
- ・サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
- ・閲覧できる期間は、7日間となります。
- ・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
- ・受講される人数分をお申し込みください。

(3) その他

- ・①令和3年6月7日・②11月29日以降、受講に必要なID/パスワードを送信いたします。また、申込時に登録された住所へ[研修テキスト]を送付します。
- ・①令和3年6月14日・②令和3年12月6日を過ぎても[ID/パスワード;研修テキスト]が未着の場合、ご連絡ください。
- ・ID/パスワード通知後は、キャンセルできません。

11. CPDについて

- ・公益社団法人日本都市計画学会の継続教育(CPD)認定プログラム申請予定。

12. 修了証書の発行

- ・ID/パスワード送信時に、学習報告書を添付いたします。学習報告書に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書をお送りいたします。